

平成4年度  
センター・オリエンテーション  
実施報告書

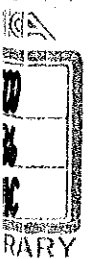
平成5年3月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

平成4年度センター・オリエンテーション実施報告書

平成5年3月

国際協力事業団・国際版



総 研
JR
93 - 55



平成4年度  
センター・オリエンテーション  
実施報告書

JICA LIBRARY



1111194151

平成5年3月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

国際協力事業団

25896

## 目 次

I. はじめに .....	1
II. 計 画 .....	2
1. 目 的 .....	2
2. 対象コース .....	2
3. 実施計画および実施体制.....	3
(1) 基本計画 .....	3
(2) 実施要領 .....	4
① クエスチョネアー .....	4
② レクチャー .....	5
③ サマライゼーション（グループ・ディスカッション） .....	6
④ センター・オリエンテーション・エヴァリュエーション .....	8
(3) 実施体制 .....	9
III. 実施結果 .....	10
IV. 評 価 .....	12
1. 全体評価 .....	12
2. 各 論 .....	16
① クエスチョネアー .....	17
② レクチャー .....	18
③ サマライゼーション（グループ・ディスカッション） .....	18

添付資料



## I. はじめに

国際協力総合研修所業務課で行なってきたセンター・オリエンテーションは、今年度その第3年度に入るに当たり、当初よりの目的の中から、研修コース評価手法としての機能化に重点を置くこととし、その定量的な評価方法の試行を行なうこととした。

云う迄も無く、センター・オリエンテーションが扱う領域は、日本に関する知識・情報に止まり、セミナー研修主題そのものの成果の評価はその域外であるが、我国の経験に学ぶという事例研究に依るべきセミナー・タイプ研修コースの性格、更にはその比較研究への展開に向かつての期待からすると、研究事例を外側から或るいは基礎的に支えた背景としての日本固有の事象について研修員の理解度がどのように変化したかの把握は、セミナー本体の研修内容および手法の適否や、研修目的の達成度を側面から計るための手段として、或る程度有効な定量的指標となると期待した訳である。

勿論、このような手法は、研修評価の極く限られた側面を、しかも間接的にのみ評価し得るものに過ぎないが、従来から唱えられて来た研修評価の中に、定性的評価に止まらず、定量的な評価手法を導入するための萌芽的手法となり得れば幸いである。

## Ⅱ. 計 画

### 1. 目 的

- ① 研修員に対し、各コースの専門領域を意識に置きながら日本に関する情報を提供することにより、参加セミナー研修における事例研究の質的向上と比較研究への展開に資する。
- ② 研修員の日本理解度の向上を助けることにより、親日感情の醸成・高揚に貢献する。
- ③ 研修成果の評価及び研修員の日本理解度向上の評価の一手段として機能する。

### 2. 対象コース

本年度実施対象コースを次の5セミナーとした。

コ ー ス 名	定員	受 入 期 間	関 係 省 庁	主 な 研 修 機 関
国家行政Ⅱ (一般)	10	4/5/19～ 4/7/5	人 事 院	人事員管理局 国 際 課
家族計画指導者セミナー (準高)	12	4/8/18～ 4/9/12	厚 生 省	(財)家族計画 国際協力財団
経済政策セミナー (一般)	18	4/9/1～ 4/10/25	経済企画庁	(財)国際開発センター
上級国家行政セミナー (準高)	10	4/9/21～ 4/10/25	人 事 院	人事院監理局 国 際 課
ODAローンセミナー (準高)	22	4/10/1～ 4/11/1	経済企画庁	海外経済協力基金

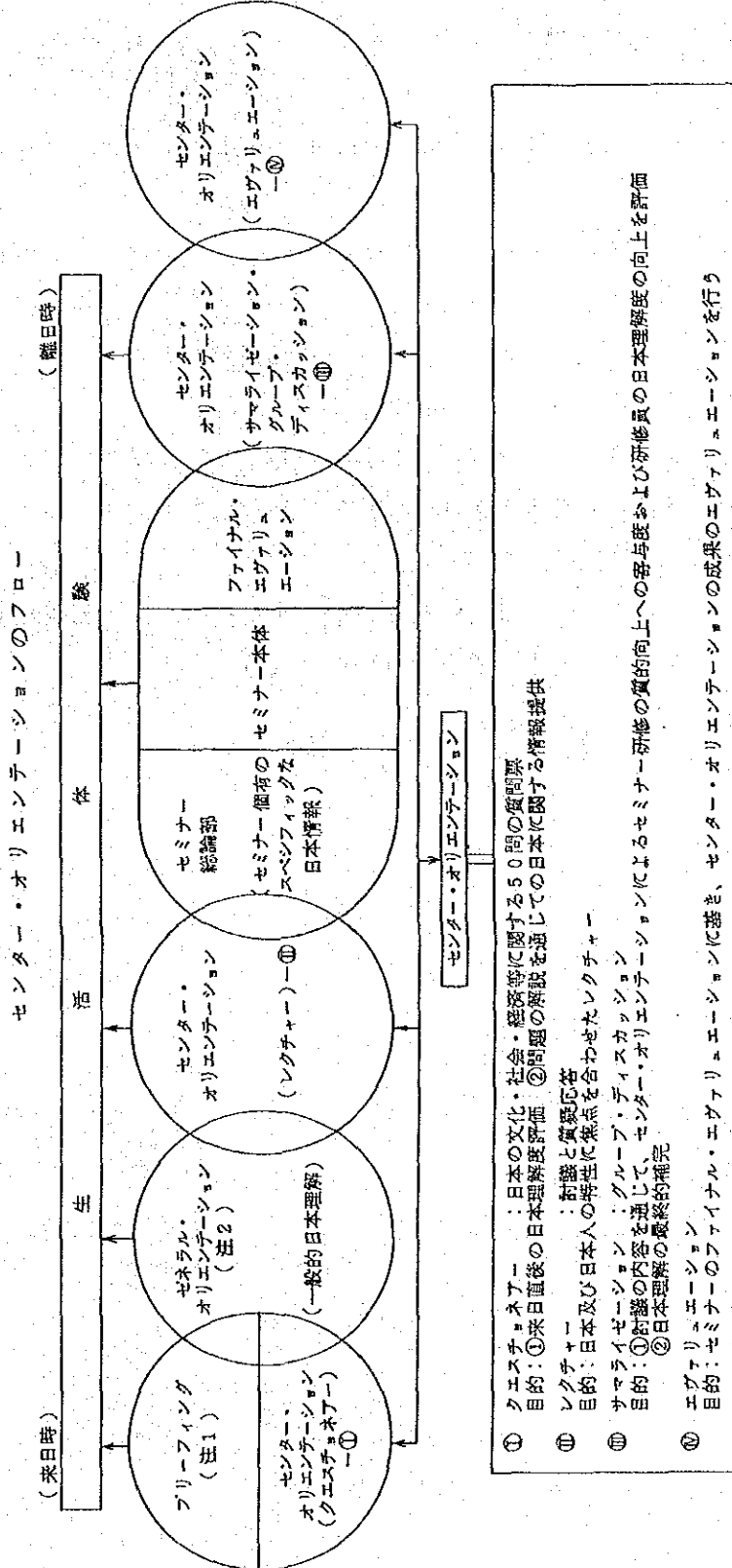
添付資料：研修員リスト



3. 実施計画および実施体制

(1) 基本計画

センター・オリエンテーションのフロー (概念図)



## (2) 実施要領

### ① クエスチョネアー

(目的) 研修員の来日直後の日本理解度の掌握および「クエスチョネアー」の解答説明を通じての日本に関する情報提供。

(内容) 日本の地理・歴史・宗教・文化・社会・政治・経済に関する50問の基本的設問。

添付資料：Questionnaire-Center・Orientation およびAnswers and Explanations

(実施時期) 原則として、来日直後のブリーフィングに引き続く2時間程度をあてる。

(担当者) オリエンテーション担当者。

(実施手順) i センター・オリエンテーションの総括的な趣旨およびプログラムの説明を行なう。

ii 「クエスチョネアー」の目的及び進行方法を説明する。

iii 各設問の意図を説明し、解答用紙に解答を記入させる。

iv 解答用紙を回収し、正誤を確認する。

v 解答用紙を返還、併せて正誤解説を交付し、正誤解説を行う。

vi 終了後、結果分析および評価を行う。

## ② レクチャー

(目的) 先行して行われたゼネラル・オリエンテーションによる一般的日本紹介を踏まえ、参加セミナーの研修内容とよく関連させて、日本理解のキーポイントにつきオリエンテーションを行い、より一層の日本理解のための手掛りを与える。

(内容) 日本人の特性(均一性・集団性・勤勉性)につき、歴史的・社会的背景を含めて講義し、併せて質疑応答を行う。

添付資料：講義レジュメ

(実施時期) セミナーの開始前または初期における2時間程度。

(講師/参加者) (社)国際交流サービス協会講師/オリエンテーション担当者、  
セミナー・リーダー、研修監理員。

(実施手順) i 添付したレジュメに従い、講義を行う。

ii 講義内容につき質疑応答を行う。

iii セミナーのスケジュールがタイトである場合は、夜間に行う場合もある。

### Ⅲ サマライゼーション（グループ・ディスカッション）

（目的） 討議を通じて当該時点に於ける研修員の日本理解度を把握し、「クエスチ  
ョネアー」により掌握した来日時の研修員の日本理解度との比較から、

① セミナーの「事例研究」・「比較研究」に必要とされるであろう日本  
理解がどの程度向上したかを推測し、その側面からのセミナーの評価  
に資すること、

② 日本理解の最終的まとめの機会として活用すること、

をその目的とする。

（内容） セミナーの研修主題と関連する「我国に於ける成功事例」を採り上げ、そ  
の成功への「我国に於ける貢献要素」を研修員から提示させて、その適否  
および関連性などにつきグループ・ディスカッションを行なう。

（実施時期） 研修終了時。

（講師／参加者） オリエンテーション担当者／セミナー・リーダー、一部セミナー講師、  
研修管理員。

（実施手順） i 「サマライゼーション（グループ・ディスカッション）」の趣旨説明を  
行なう。

ii 討議テーマを提示する。

討議テーマ：研修主題と関連する「我国に於ける成功事例」の中から適  
宜選択する。

iii グループ・ディスカッションの進行方法。

① 研修員にカードを配布し、討議テーマに対する「我国に於ける貢献  
要素」の記入提出を求める。

② 提出された貢献要素夫々について、採択の適否を全員で討議する。

③ 貢献要素の分類の為の 카테고리 は、当方で提示する。

④ 採択されたカードの 카테고리 別の配分について討議を行なう。

iv 最後に当方で用意した試案を提示し、その説明を通じて研修員の最終的  
な日本理解に資する。

v 議事録に議事内容を収録、または討議記録を採る。

実例：「経済政策セミナー」サマライゼーション・グループ討議

討議テーマ：「日本の第二次産業（製造業）の発展を支えた貢献要素」

カテゴリー：

	制度的要素 (間接的)	直接的貢献要素	人的要素 (間接的)
貢献要素 (現代に於ける)	右記を支えた 制度的要素 ：政・官・財の 関連、安定的 政治情勢等の 提示を期待	終身雇用・年功序列・企業内組合 等日本の製造業の発展を支えた 直接的な貢献要素の提示を期待	左記を支えた 人的要素 ：高い貯蓄性 向、高教育水 準等の提示を 期待
キー・ファクター (上記と下記を 連結する)	レクチャーの機会に提示した日本人の特性「均一性、集団性、 勤勉性」の提示を期待		
基盤的要素 (歴史的、社会的)	歴史的、社会的な日本の基盤：単一民族、島嶼性、狭い国土等 日本の歴史的・社会的な基盤としての要素の提示を期待		

⑩ センター・オリエンテーションのエヴァリュエーション

(目的) 「サマライゼーション」の結果に基づき、研修員の日本理解度を評価する。

評価に当たっては、次の三つの分野への関連が意識される。

- 1) セミナータイプ研修の「事例研究」及び「比較研究」への展開と云うその性格に応えるべき日本理解度の向上がセミナーの中で充足されたか否か。
- 2) センター・オリエンテーションが上記の目的に有効な貢献をしたか否か。
- 3) 研修員の親日感情の醸成に有効な寄与をしたか。

(内容/実施手順) i 「サマライゼーション」の討議記録および議事録を上記の目的に即して分析評価する。

ii 評価結果はセンター・オリエンテーション実施報告書としてまとめる。

(担当) 国総研業務課、センター・オリエンテーション担当者。

(3) 実施体制

( 担 当 )	( 実 施 者 )
所 掌	国 総 研 業 務 課
オリエンテーション担当者	(財) 日本国際協力センター 若林 成定
講 師	(社) 国際交流サービス協会 吉田 弘
対 象 コ ー ス	関 係 機 関
国家行政Ⅱセミナー	人事院管理局国際課
家族計画指導者セミナーⅡ	(財) 家族計画国際協力財団
経済政策セミナー	(財) 国際開発センター
上級国家行政セミナー	人事院管理局国際課
ODAローンセミナー	海外経済協力基金

### Ⅲ. 実施結果

前記「Ⅱ計画」に基づく本年度実施状況は次の如である。

#### ① クエスチョネアー

	国家行政Ⅱ セミナー	家族計画指導者 セミナーⅡ	経済政策 セミナー	上級国家行政 セミナー	ODAローン セミナー
1. 日時	4/5/20 14:30~17:00	4/9/2 14:30~17:00	4/9/2 14:45~17:00	4/9/22 15:00~17:00	4/10/7 16:00~18:00
2. 場所	国総研	同左	同左	同左	同左
3. 参加研修員	11名 (来日遅延1名)	12名 (来日遅延2名)	17名 (来日遅延2名)	8名 (来日遅延1名)	23名 (来日遅延1名)
4. 担当	オリエンテーション 担当者	同左	同左	同左	同左
5. 得点状況 (平均得点 (最高・最低))	44 61.5・29.0	47 63.5・26.5	49 61.5・28.5	52 69.0・28.0	62 73.5・49.0
(分野別 平均正解率)	分野 正解率 地理 56 歴史 48 宗教 35 文化・ 社会 48 政治 47 経済 31	分野 正解率 地理 55 歴史 45 宗教 35 文化・ 社会 53 政治 45 経済 38	分野 正解率 地理 65 歴史 54 宗教 47 文化・ 社会 49 政治 56 経済 38	分野 正解率 地理 68 歴史 58 宗教 48 文化・ 社会 48 政治 58 経済 46	分野 正解率 地理 87 歴史 54 宗教 46 文化・ 社会 60 政治 82 経済 59

(注) ODAローン・セミナーの高得点は、ゼネラル・オリエンテーション受講後に「クエスチョネアー」を実施したためである。



㊦ レクチャー

	国家行政Ⅱ セミナー	家族計画指導者 セミナーⅡ	経済政策 セミナー	上級国家行政 セミナー	ODAローン セミナー
1. 日 時	4/5/22 18:30~20:30	4/8/21 18:30~20:30	4/9/3 18:30~20:30	4/9/25 18:30~20:30	4/10/7 18:30~20:30
2. 場 所	国 総 研	同 左	同 左	同 左	同 左
3. 参加研修員	12 名	13 名 (来日遅延1名)	17 名 (来日遅延2名)	8 名 (来日遅延1名)	23 名 (来日遅延1名)
4. 担 当	リエンション 担当者	同 左	同 左	同 左	同 左
5. 講 師	(社)国際交流サービス 協会 吉田 氏	同 左	同 左	同 左	同 左
6. 参加者	監理員 梶 山	監理員 大 島	なし	なし	なし

㊧ サマライゼーション (グループ・ディスカッション)

	国家行政Ⅱ セミナー	家族計画指導者 セミナーⅡ	経済政策 セミナー	上級国家行政 セミナー	ODAローン セミナー
1. 日 時	4/7/3 10:00~12:00	4/9/11 9:30~11:30	4/10/15 13:30~16:30	4/10/25 9:30~12:00	4/10/30 10:00~12:00
2. 場 所	国 総 研	同 左	同 左	同 左	同 左
3. 参加研修員	12名 (全員)	14名 (全員)	19名 (全員)	9名 (全員)	24名 (全員)
4. 担 当	リエンション 担当者	同 左	同 左	同 左	同 左
5. 討議テーマ	日本の第二次産 業 (製造業) の 発展への日本的 貢献要素	日本の家族計画 に寄与した日本 的要素	日本の第二次産 業 (製造業) の 発展への日本的 貢献要素	同 左	同 左
6. 参加者	監理員 梶 山	監理員 大 島	IDCJ 関川理事	なし	なし
7. 討議記録	添 付	同 左	同 左	同 左	同 左

## IV. 評 価

### 1. 全体評価

#### 1) センター・オリエンテーション実施に到る問題意識の妥当性

所謂「事例研究」とその「比較研究」への展開の為には、日本固有の社会的・歴史的背景の理解が不可欠に要求されることは言を待たない。

しかし、通常、極めて大きな研修テーマに対してセミナーの時間は余りに制約されて居り、講師が熱心であればある程、謂はば技術的な情報を可能な限り与える努力に終始しているのが実態と考えられる。

そして、このことは、今年もまた、センター・オリエンテーションの機会、日常の接触、評価会等を通じて研修員から得た反応に裏付けられるところであった。

また、近来、研修員受入事業に於ける研修に於いて、所謂評価の技法の確立とその実施が要求されていることも衆知のことであろう。

従ってその成果の成否は置くとしても、このような、謂はばセミナーに対してその補完的な機能を持つ制度が有益であるとする問題意識には誤りが無いと云って良いだろう。

#### 2) 方法論の評価

センター・オリエンテーションのシーケンスを摘記すると次の如くである。

最初に、「クエスチョネアー」で来日時研修員の日本理解度を把握すると同時に、研修員の専門分野に留意し乍ら総括的な日本情報を与える。

次いで、「レクチャー」で、日本理解を切り拓くキーとして、また基盤としての歴史的・社会的な日本の特性をセミナー研修主題の分野での日本的事象と継ぐコネクティング・ピンとして、日本人の均一性、集団性、勤勉性の三つを提供する。

最後に、「サマライゼーション・ディスカッション」で研修員の日本理解度を把握し、その面でのセミナー成果の評価、センター・オリエンテーションの貢献度、親日感情醸成への貢献度の評価を志向する。

この方法は、昨年度の方式を踏襲したものであったが、夫々の段階における内容と実施方法の洗練の要は云う迄も無いとして、全般的な手法としては十分に機能したと考える。

#### 3) 総合的成果

センター・オリエンテーションに充当した時間は、「クエスチョネアー」、「レクチャー」、「サマライゼーション(グループ・ディスカッション)」の3つの機会を合計して約6時間、異文化圏の研修員に日本文化の特質を伝えるには当然十分な時間とは云い難いが、研修員の極めて限られた滞日日数に比べれば、決して短い時間では無い。従ってその有効な活用が要請されるところであるが、以下滞日期間を通じての研修員の日本理解度の

変化の観点ら、その成果を検証したい。

① 来日時日本理解度と、「サマライゼーション（グループ・ディスカッション）」実施時の日本理解度の比較

① 定量的比較の試み

- ・「サマライゼーション（グループ・ディスカッション）」の試行的解答例としての「当方試案」（添付資料参照）の中から、「現代に於ける貢献要素」の中の間接的要素から9要素と「基盤的要素」としての7要素合計16要素を抽出し、これに対する研修員の提示率を見る。

抽出要素：制度的要素（間接的）の中より

政・官・財の協調 低軍事費支出水準 安定的政治情勢 身分差のない社会 大土地所有制無し

：人的要素（間接的）の中より

高い貯蓄性向 高教育水準 官僚の質の高さ 高い規律性

：基盤的要素（歴史的・社会的）

単一民族 乏しい天然資源 島嶼性 狭い国土 元農業国 寛容な宗教意識 後発資本主義国

- ・来日時実施の「クエスチョネアー」より、上記16要素に関連する設問20問を抽出し、その正解率を見る。

抽出した設問：1 3 6 9 11 13 20 22 23 24 25 30 32 34 35 37 39 40 44 48

（注）ODAローンセミナーは除外した。当該セミナーは、ゼネラル・オリエンテーション実施後に「クエスチョネアー」を行ったからである。

- ・両者の比較を行なうと次の通り

	クエスチョネアー	要素提示率
国家行政Ⅱ	4 5	4 4
家族計画	5 2	5 6
経済政策	5 0	5 0
上級国家行政	5 6	6 9
ODAローン	—	5 6
平均	5 1	5 5

比較を行なった正解率および提示率は、それぞれ性格の異なるものであるから、直接の比較にはやや無理があるが、残念乍らゼネラル・オリエンテーション、セミナー、センター・オリエンテーションを経過した後でも、集団として把えた研修員の日本理解度には必ずしも著しい向上があったとは云い難い結果を示している。

## ① 定性的な考察

上記のような結果にもかかわらず、個々の研修員の中には、かなり本質的な日本理解の高度化を示すものが居た。議事録を用意出来た「家族計画指導者セミナーⅡ」について研修員の発言を拾ってみると次の如くである。

### 家族計画指導者セミナーⅡ

- 人種問題の無いことの有利性
- 宗教的制約が無いこと
- 家族計画促進への貢献要素としての国土の狭さ
- 明治維新の果たした役割
- 鎖国が果たした日本社会の成熟への貢献
- 日本文化の包括力
- 家庭と伝統を大切にする態度
- 現世主義的な実利性
- 芸術的であり詩情に富む
- 国の利益を個人の利益に優先させる態度

上記のような論議の過程から見ると、かなり本質を突いた日本理解に到達した研修員も認められた。問題は、研修員総数に対するそのような人達の割合であろう。

## ② セミナー成果の評価

前記の結果からして、事例研究から比較研究への展開の為に要求されるであろう背景としての日本理解度が、セミナー自体によってどのように向上したかという観点からすると、その成果は必ずしも高い評価を得られるものとは云い難い。

問題は、大きな研修主題との比較において時間的な制約が大であること、またセミナータイプ研修コースの基本的な性格の理解について、なお一層の向上が必要とされる現状にあること、が原因であろう。

## ③ センター・オリエンテーション成果の評価

前記からも見られるように、センター・オリエンテーションについても、少なくとも最後の「サマライゼーション（グループ・ディスカッション）」を開始する時点では余り高い評価を得られる結果とはなっていない。

問題点は2つあるだろう。

第一は、「クエスチョネアー」の実施には、研修員の来日時日本理解度の評価と、その解説を通じての情報提供の二つの目的があるが、後者の機能が不十分であった。

正解の解説書を渡しているが、十分に活用されているとは思われなかった。

第二は、「クエスチョネアー」直後に行なわれる「レクチャー」が単にキーファクターとしての均一性、集団性、勤勉性の提示に止り、その機能的な活用については十分なレクチャーが行なわれていないと云うことである。「ディスカッション」の最後には、試行的な正解例を提供し、その解説を行なっているから、最終的な日本理解度は向上したと思われるが、本来ならばこのような知識は、セミナー本体の場で活用されるべきもので、謂はば遅きに失すると云うことになるだろう。

## 2. 各論

### ① 「クエスチョネアー」の結果分析

- 1) 研修員は「クエスチョネアー」に対して総じて協力的であり、高い関心を示し、多少とも危惧された拒否的反応は皆無であった。
- 2) 「クエスチョネアー」は、その手法上、研修員の来日時日本理解度の現実的な把握方法としては妥当と認められた。
- 3) 実施した5コース中、「ODAローンセミナー」を除く4コースの中では「国家行政Ⅱ」の平均得点がやや低く、他コースの研修員との質的な差を示すものかと思われる。
- 4) ODAローンセミナーの平均得点が他4コースより高いのは、日程の都合上、ゼネラル・オリエンテーション受講後に「クエスチョネアー」を行なった為である。

従って、この場合、来日直後の日本理解度を調べる目的からは外れたことになる。

ただし、他4コースの平均得点48点と当該コースの平均得点62点との差約14点は、ゼネラル・オリエンテーションによる日本理解度の向上を示す結果となった。

また、最高得点及び最低得点を比較すると次のようになる。

	最 高	最 低
ODAローン	73.5	49.0
他4コース平均	64.0	28.0
得点差	9.5	21.0

即ち、最低得点の向上が著しく、高得点者については相対的に差が少ない。

このことは、ゼネラル・オリエンテーションが、浅く広い日本理解度の向上には寄与が大きいですが、既にある程度の日本知識のある研修員には、貢献が少ないことを示している。

- 5) この「クエスチョネアー」は、研修員に対する最初の日本紹介プログラムの役割を持つが、時間的制約から正解解説は必ずしも十分でなく、またそれを補完する目的で配布した正解解説は、必ずしも活用されていない傾向があった。

## ⑩ 「レクチャー」の結果分析

- 1) 「レクチャー」による日本紹介においては、日本人の特性（均一性、集団性、勤勉性）に焦点を合わせ、それを日本理解のキーポイントとして提示、これ等を研修員の記憶に定着させることができた。
- 2) 日本人特性に焦点を合わせたこの手法は、外国人に対する日本理解向上のための便宜的な手段として有効であったが、日本の社会的・歴史的ファンダメンタルズと、個々のコースの研修主題に係わる事象とのリンクピンとしての理解を得ることについては、レクチャーの内容そのものに改善の余地が認められた。
- 3) 問題点として残されたところを摘記すると、次ぎの如である。

講義内容について : ①ゼネラル・オリエンテーションとの調整。

②対象セミナーの研修内容との関連性に対するより一層の配慮。

③「事例研究」「比較研究」の為のバックグラウンドとしての日本紹介の意図をより明確化。

日本側の参加について : 対象セミナー研修との関連性を配慮した、  
セミナー関係者のより積極的な参加。

Ⅲ サマライゼーション（グループ・ディスカッション）の結果分析

1) 「サマライゼーション（グループ・ディスカッション）」では、今年度新たな手法を採択した。

その目的は、

- ① 研修員の日本理解度向上の定量的評価の試み、
- ② 上記の定量的評価を、セミナー型研修コースに要求される「事例研究」とその「比較研究」への展開に不可欠な背景としての日本知識の充足度の指標として、その側面からの研修コースそのものの評価に継げること、
- ③ センター・オリエンテーションそのものの評価として機能させること、

であった。

2) その為に

① 試行的解答例の中の、日本理解の総括的な理解に関連する貢献要素を抽出し、一方、先行して行なわれた「クエスチョネアー」からこれ等の貢献要素に関連する設問を採り出して、前者については「グループ・ディスカッション」実施時の研修員の貢献要素としての提示率を、また後者については正解率を夫々徴求して、前者をセミナー終了時の、後者を来日直後の日本理解度を示すものとして比較することにより、定量的評価の一つの試みとした。

② その成果は前記（P 13）にあるように、必ずしも著しいものでは無かった。

ただし、添付の各コース別の「サマライゼーション（グループ・ディスカッション）」記録に見られるように、洞察に富んだ貢献要素の提示も見られた。

③ なお、「貢献要素（現代に於ける）」中、「直接的貢献要素」をここでの日本理解度向上のデータとして採らなかつたのは、ここでは、背景としての一般的な日本理解度の把握を目的として居り、当該部分は、むしろ個々の研修コースの専門分野により強い関連があるものと考えられるからである。

3) 上記のような観点からして、セミナー相互間にかなりの差が現れた。本年度実施対象とした5コース中、最高と最低を採ると

		クエスチョネアー	要素提示率
最高	上級国家行政	56%	69%
最低	国家行政(Ⅱ)	45%	44%

となり、研修員の質及びセミナーの内容の両面からする一応の評価と考えられよう。なお、夫々のコースの実態については、添付の討議結果の記録およびその試行的解答例（当方試案）との比較を参照願いたい。

4) 手法面からすると、「クエスチョネアー」の内容と「サマライゼーション（グループ



・ディスカッション)」討議主題との関連及びその連継のための「レクチャー」の役割に、夫々有機的関連性の不完全さがあり、評価の方法としては問題を残すままとなった。

5) 以下は、本年度実施対象とした5コースについての討議記録である。

1枚目：研修員より提示された貢献要素

2枚目：当方による試案

であるが、当方試案について、研修員より提示の貢献要素でカバーしたものは下線で示してある。また個々の貢献要素左側に丸印のついたものは、基本的要素として「クエスチョネアー」正解率との比較に採択したものである。

基本的要素に対する充足率は右肩に表示してある。

ただし、「家族計画指導者セミナー」については当方試案はないが、「直接的貢献要素」以外の部分については、他コースに於ける試案と同様の貢献要素を援用した。

日本の第二次産業の発展を支えた要素

(研修員より提示)

コース名：国家行政(Ⅱ)

	制度的要素 (間接的)	直接的貢献要素	人的要素 (間接的)
貢献要素 (現代に於ける)	政・官・財の協調 日本の競争市場 マーケットンエアー 拡大への競争的市場 政治的安定性 官の政からの独立	高水準のイノベーション 欧米からの技術導入 自発的小集団活動 集团的意志決定制度(稟議制度) 日本人的資源開発制度 系列的下請制度 終身雇用制 年功序列制度	高い勤労意欲 経済発展への国民の参画意識 高い教育水準 良く訓練された労働力 官僚の質の高さ 高い規律性 高い貯蓄率
キー・ファクター (上記と下記 を連結する)	均一性      集団性      勤勉性		
基盤的要素 (歴史的・社会的)	日本の文化的・伝統的価値観    日本人の人間性    単一民族    少ない宗教問題		

日本の第二次産業の発展を支えた要素

充足率：7/16=44%  
 コース名：国家行政（Ⅱ）

（当方試算）

	制度的要素 （間接的）	直接的貢献要素	人的要素 （間接的）
貢献要素 （現代に於ける）	<ul style="list-style-type: none"> <li>政・官・財の協調</li> <li>少い所得隔差</li> <li>マーケットシェア拡大への競争的市場</li> <li>低軍事費支出水準</li> <li>安定的政治情勢</li> <li>身分差の無い社会</li> <li>大土地所有制無し</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>高い企業帰属意識</li> <li>高い勤労意欲</li> <li>高い貯蓄性向</li> <li>高い経済的向上心</li> <li>高教育水準</li> <li>官僚の質の高さ</li> <li>高い規律性</li> </ul>
キー・ファクター （上記と下記を連結する）  基盤的要素 （歴史的・社会的）	<ul style="list-style-type: none"> <li>単一民族</li> <li>乏しい天然資源</li> <li>島嶼性</li> <li>狭い国土</li> <li>農薬国</li> <li>寛容な宗教意識</li> <li>後発資本主義国</li> </ul>		

日本の第二次産業の発展を支えた要素

(研修員より提示)

コース名: 経済政策セミナー

	制度的要素 (間接的)	直接的貢献要素	人的要素 (間接的)
貢献要素 (現代に於ける)	産業政策 政府の幼稚産業保護 制度 経済インフラの充実 地方分権化 政治的安定性 教育制度の充実	効率的マーケティング 高度のテクノロジー 高水準のR&D投資 外国技術の効果的導入と同化 自発的小集団活動 OJTの活用 企業内教育 ジョブ・ローテーション 直接・間接金融融資の活用 安定的雇用関係 終身雇用制度 年功序列制度 企業別組合 家父長制的経営 長期的経営計画	高い貯蓄性向 企業帰属意識と忠誠心 高い勤労意欲 第一次産業から第二次産業への円滑な人的資源移動 高い経済的向上心 高教育水準 教育の近代化 官僚の質の高さ 高い規律性 正直さ
キー・ファクター (上記と下記を連結する)	均一性	集団性	勤勉性
基盤的要素 (歴史的・社会的)	植民地被支配経験無し 宗教紛争無し 乏しい天然資源 固有の伝統的価値観 外国人技術者の活用 分類不能: 社会インフラの整備 環境保全 海外資源へのイージアクセス カストマー・サティスファクション		

日本の第二次産業の発展を支えた要素

充足率：8/16=50%  
 コース名：経済政策セミナー

(当方試算)

	制度的要素 (間接的)	直接的貢献要素	人的要素 (間接的)
貢献要素 (現代に於ける)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政・官・財の協調</li> <li>・ 少い所得隔差</li> <li>・ マーケットシニア 拡大への競争的市場</li> <li>・ 低軍事費支出水準</li> <li>・ 安定的政治情勢</li> <li>・ 身分差の無い社会</li> <li>・ 大土地所有制無し</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高い企業帰属意識</li> <li>・ 高い勤労意欲</li> <li>・ 高い貯蓄性向</li> <li>・ 高い経済的向上心</li> <li>・ 高教育水準</li> <li>・ 官僚の質の高さ</li> <li>・ 高い規律性</li> </ul>
キー・ファクター (上記と下記を連結する)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単一民族</li> <li>・ 乏しい天然資源</li> <li>・ 島嶼性</li> <li>・ 狭い国土</li> <li>・ 農業国</li> <li>・ 寛容な宗教意識</li> <li>・ 後発資本主義国</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 均一性</li> <li>・ 集団性</li> <li>・ 勤勉性</li> </ul>	

日本の第二次産業の発展を支えた要素

(研修員より提示)

コース名：上級国家行政セミナー

	制度的要素 (間接的)	直接的貢献要素	人的要素 (間接的)
貢献要素 (現代に於ける)	通産省の活動 (産業政策)  政府の高い権威  計画経済と市場経済の 共生  人材の流れ (官から民へ)  民営化  競争的市場  充実した経済インフラ  低軍事費支出  安定的政治情勢  強力な官僚組織	効率的マーケティング  高い技術水準  高水準の人的資源開発  高水準のR&D  効果的外国技術導入  集团的意志決定  長期的経営計画  家族主義	高い勤労意欲  高い貯蓄性向  高等教育と高水準の初等 教育の普及  官僚の質の高さと清潔さ  国民の高い規律性  年長者への尊敬
キー・ファクター (上記と下記 を連結する)	均一性	集団性	勤勉性
基盤的要素 (歴史的・社会的)	単一民族  天皇制(国家的統一性)	島嶼性  乏しい天然資源	宗教(儒教・神道・佛教)  国家再建への歴史的背景(鎖国等)

分類不能：第二次大戦前の軍事大国化への努力 近隣諸国との抗争と友好 米の自給

日本の第二次産業の発展を支えた要素

充足率：11/16=69%  
 コース名：上級国家行政セミナー

(当方試案)

制度的要素 (間接的)	直 接 的 貢 献 要 素	人 的 要 素 (間 接 的)
<p>・ 政・官・財の協調</p> <p>・ 少い所得隔差</p> <p>・ マーケットシニア                      拡大への競争的市場</p> <p>・ 低軍事費支出水準</p> <p>・ 安定的政治情勢</p> <p>・ 身分差の無い社会</p> <p>・ 大土地所有制無し</p>	<p>従業員の高い質とコントロール</p> <p>自発的小                      集団活動</p> <p>企業内人材の高い                      移動性(垂直・水平)</p> <p>企業内教育</p> <p>集团的意志決定</p> <p>安定的雇用関係</p> <p>安定的系列関係</p> <p>関連会社株式持合</p> <p>効果的のR&amp;D投資</p> <p>高水準R&amp;D投資</p> <p>効果的のマーケティング</p> <p>高水準のマーケティング投資</p> <p>効果的外国技術導入</p> <p>ウイロ フライパス</p> <p>間接金融資金</p> <p>企業内保留</p> <p>低労働分配率</p> <p>長期的経営計画</p> <p>資本と経営の分離</p> <p>低配当性向</p> <p>企業内組合</p> <p>家父長制約経営</p>	<p>高い企業帰属意識</p> <p>高い勤労意欲</p> <p>高い貯蓄性向</p> <p>高い経済的向上心</p> <p>高教育水準</p> <p>官僚の質の高さ</p> <p>高い規律性</p>
<p>キー・ファクター                      (上記と下記                      を連結する)</p> <p>基盤的要素                      (歴史的・社会的)</p>	<p>均一性</p> <p>集団性</p> <p>勤 勉 性</p>	<p>終身雇用</p> <p>年功序列</p> <p>企業内組合</p> <p>家父長制約経営</p> <p>単一民族</p> <p>乏しい天然資源</p> <p>島嶼性</p> <p>狭い国土</p> <p>農薬国</p> <p>寛容な宗教意識</p> <p>後発資本主義国</p>

貢献要素  
(現代に於ける)

日本の第二次産業の発展を支えた要素

(研修員より提示)

コース名: ODAローゼンセミナー

	制度的要素 (間接的)	直接的貢献要素	人的要素 (間接的)
貢献要素 (現代に於ける)	通産省指導の産業政策 政府の指導性 官民協力 競争(内外とも) 軍事支出なし 安定的政治情勢 発達した教育制度 農地改革 閉鎖的経済システム 進んだ保健制度	効率的マーケティング 高水準のR&D 外国技術の導入 企業内教育 集团的意志決定 企業家精神 終身雇用 年功序列 企業内組合 家父長的経営	高い勤労意欲 高い経済的向上心 高い識字率 高い規律性 高度の自立心 国家再建を志向する ナショナルリズム 現実主義的性向
キー・ファクター (上記と下記 を連結する)	均一性	集団性	勤勉性
基盤的要素 (歴史的・社会的)	単一民族 乏しい天然資源 島国の性格	狭い国土 儒教的資本主義	低い経済的厚生 低い経済的厚生 鎖国

分類不能: 第二次世界大戦 米国の強い影響・援助 外国よりの援助



日本の第二次産業の発展を支えた要素

充足率：9/16=56%  
 コース名：ODARosenセミナー

( 当 方 試 案 )

	制度的要素 (間接的)	直接的貢献要素	人的要素 (間接的)
貢献要素 (現代に於ける)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政・官・財の協調</li> <li>・ 少い所得隔差</li> <li>・ マーケットシェア拡大への競争的市場</li> <li>・ 低軍事費支出水準</li> <li>・ 安定的政治情勢</li> <li>・ 身分差の無い社会</li> <li>・ 大土地所有制無し</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 高い企業帰属意識</li> <li>・ 高い勤労意欲</li> <li>・ 高い貯蓄性向</li> <li>・ 高い経済的向上心</li> <li>・ 高教育水準</li> <li>・ 官僚の質の高さ</li> <li>・ 高い規律性</li> </ul>
キー・ファクター (上記と下記を連結する)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 均一性</li> <li>・ 集団性</li> <li>・ 勤勉性</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 終身雇用</li> <li>・ 年功序列</li> <li>・ 企業内組合</li> <li>・ 家長制経営</li> </ul>	
基盤的要素 (歴史的・社会的)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 単一民族</li> <li>・ 乏しい天然資源</li> <li>・ 島嶼性</li> <li>・ 狭い国土</li> <li>・ 農業国</li> <li>・ 寛容な宗教意識</li> <li>・ 後発資本主義国</li> </ul>		

日本の家族計画に寄与した日本の要素

( 研修員より提示 )

コース名：家族計画指導者セミナー

	制度的要素 (間接的)	直接的貢献要素	人的要素 (間接的)
<p>貢献要素 (現代に於ける)</p>	<p>重要政策に対する政治の関与・政策決定・的確な指導 重点項目への適正な予算配分 時代の要求に適應した法律と規律の改訂及び制度の改革 民主主義 能率良く効果的な業務が可能な制度 第二次世界大戦後の新憲法・第二次世界大戦後の国の再建 高い生産性・高度な保健制度・インフラストラクチャーの完備 社会経済の発達・工業化・健全な経済開発 交通・通信網の完備(行政サービスが受けやすい) 住民の要望を市町村・県・国の政策決定に反映させる機能がある</p>	<p>助産婦の役割 晩婚(平均結婚年齢が26才以上) 家族計画への男性の参加(高いコンドームの使用率) 低乳児死亡率 人道的立場による家族計画 新しく正確な統計資料 避妊具の入手し易さ・的確な避妊方法の導入 インテリゲンチブプロモーションによるアプローチ 人口妊娠中絶の合法化 予防医学の普及 地域住民参加による家族計画の推進</p>	<p>識字率の高さ 教育水準の高さ 規律の尊重・親切さ・礼儀正しさ・他人に敬意を払う 家庭と伝統を大切にする態度 創造性に富む・芸術的・詩情に富む 実利性・合理性 日本文化の包括力(Gestalt)及び日本人の行動力 成功の為に努力を惜しまない 国の利益を個人の利益に優先させる・ジャナリズム 男性優位</p>
<p>キー・ファクター (上記と下記を連結する)</p>	<p>等質性 社会的な連帯性 1つの言語 勤拙さ・真面目に生活と仕事に取り組む態度</p>		
<p>基盤的要素 (歴史的・社会的)</p>	<p>明治維新 鎖国 土地の狭さ 西洋の影響 人種問題が無い 宗教に対する融通性(家族計画に関連して宗教及び道徳的な障害が無い) 外国の文化に敬意を払う</p>		

( 当 方 試 案 )

充足率：9/16=56%  
 コース名：家族計画指導者セミナー

	制度的要素 (間接的)	直 接 的 貢 献 要 素	人 的 要 素 (間 接 的)
<p>貢 献 要 素 (現代に於ける)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 政・官・財の協調</li> <li>◦ 少い所得隔差</li> <li>◦ マーケットシニア 拡大への競争的市場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 高い企業帰属意識</li> <li>◦ 高い勤労意欲</li> <li>◦ 高い貯蓄性向</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 高い経済的向上心</li> <li>◦ 高教育水準</li> <li>◦ 官僚の質の高さ</li> <li>◦ 高い規律性</li> </ul>
<p>キー・ファクター (上記と下記) (を連結する)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 低軍事費支出水準</li> <li>◦ 安定的政治情勢</li> <li>◦ 身分差の無い社会</li> <li>◦ 大土地所有制無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 均一性</li> <li>◦ 集団性</li> <li>◦ 勤勉性</li> </ul>	
<p>基 盤 的 要 素 (歴史的・社会的)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◦ 単一民族</li> <li>◦ 乏しい天然資源</li> <li>◦ 島嶼性</li> <li>◦ 狭い国土</li> <li>◦ 農業国</li> <li>◦ 寛容な宗教意識</li> <li>◦ 後発資本主義国</li> </ul>		



## 添 付 資 料

1. 研修員リスト
2. Questionnaire-Center Orientation
3. Questionnaire-Answers and Explanations
4. レクチャー・レジュメ
5. サマライゼーション（グループ・ディスカッション）議事録  
（家族計画指導者セミナーⅡ）



## 研修員リスト

国家行政Ⅱセミナー

家族計画指導者セミナーⅡ

経済政策セミナー





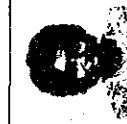

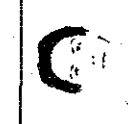

上級国家行政セミナー

ODAローンセミナー





LIST OF PARTICIPANTS IN "NATIONAL GOVERNMENT ADMINISTRATION II 1992"

(平成4年度 国家行政コース II 研修員リスト)

As of May 22, 1992 No. 1

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
1		ARGENTINA アルゼンチン	Mr. Alfredo Héctor <u>Groppo</u> (グロッパ)	Nov. 27, '51 (40)	Auditor/Tax advisor, Sindicatura General de Empresas Publicas 国家企業監査院監査員	B. A. (Public accountant) National University of Buenos Aires ブエノスアイレス国立大学 (会計学)	Iguazu 4417 San Martín Buenos Aires Argentina
2		BANGLADESH バングラデシュ	Mr. Khandaker <u>Rashedul Haque</u> (ハック)	Oct. 25, '52 (39)	Senior Assistant Secretary, Ministry of Establishment 人事管理庁研修課長	M. A. (English) Dhaka University ダッカ大学修士 (英陸)	5/22, Bailey Square, Bailey Road, Dhaka-1000 Bangladesh
3		EGYPT エジプト	Mr. Aly Ahmed <u>Metwally</u> (メトワリー)	Aug. 2, '57 (34)	Management Specialist, Central Department for General Secretariat, Central Agency for Organization & Administration 人事管理庁総務局管理専門官	B. S. (Business Administration) Cairo University カイロ大学 (経営学)	Shobramant-Giza Egypt
4		INDONESIA インドネシア	Mr. Deddy Sirodjudin <u>Bayu</u> (バユー)	Jun. 29, '49 (42)	Head of the United Nations Training Programme Sub-division, Bureau for International Technical Cooperation 国際技術協力委員会 国際連合研修計画課長補佐	B. A. (International Relations) University of Bandung バンドン大学 (国際関係論)	Komplex Sekretariat Negara Blok CII/7, Cipondoh Tangerang Indonesia
5		KENYA ケニア	Mrs. Virginia Wairimu <u>Maina</u> (マイナ)	Dec. 27, '49 (42)	Chief Personnel Officer, Directorate of Personnel Management (Office of the President) 大統領府人事院主任人事専門官	B. A. (Government & Sociology) University of Nairobi ナイロビ大学 (政治学, 社会学)	P. O. Box 30050, Nairobi, Kenya
6		NEPAL ネパール	Mr. Krishna Bhakta <u>Bista</u> (クリシュナ)	Jan. 24, '45 (47)	Under Secretary, Ministry of General Administration 総務省総務課長	M. C. (Business Administration) Tribhuvan University トリブバン大学修士 (経営学)	Lalitpur District Jawalakhei, Ektant Kuna Ward No.4 Nepal
7		PERU ペルー	Ms. Carmen Doris <u>Lopez Cisneros</u> (ロベス)	Jul. 16, '51 (40)	Director of Industrial Development Planning, National Planning Institute 国家企画庁工業開発計画課長	B. Sc. (Economics) National Engineering University 国立工科大学 (経済学)	Manifares 353, Dpto. 503 Ciudad Safelite Santa Rosa CALLAO-PERU
8		PHILIPPINES フィリピン	Ms. Elizabeth <u>P. Makayan</u> (マカヤン)	Feb. 1, '54 (38)	Chief Budget Specialist, Department of Budget and Management 予算・管理庁主任予算専門官	B. A. (Business Administration) University of the East イースト大学 (経営学)	10 Mines Street, Project 6, Quezon City, Philippines

















No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Home Address
9		POLAND ポーランド	Dr. Andrzej Kojder (コイデル)	Apr. 25, '41 (51)	Chief Expert, Chancellery of the President of the Republic of Poland, Dept. of Political Affairs 大統領府特別補佐官	Ph. D. (Sociology) University of Warsaw ワルシャワ大学博士 (社会学)	02-792 Warszawa Lasek Brzozowy 7/14 Poland
10		SRI LANKA スリランカ	Mr. Ramayaka Mudiyanseilage Dharmasena Bandara Meegasmulla (ミーガス)	Jul. 27, '59 (32)	Divisional Secretary, Uva Provincial Council ウバ provinca 地区所長	B. A. (Economics) University of Peradeniya ペラデニア大学 (経済学、地理学、シンハラ学)	Assistant Government Agent's Quarters, Monaragala Sri Lanka
11		THAILAND タイ	Ms. Darineg Piyatanti (ダリニー)	Aug. 6, '52 (39)	Policy and Plan Analyst (level 8) Social Project Division, National Economic & Social Development Board, Office of the Prime Minister 国家経済社会開発委員会政策分析官	M. A. (Public Administration) Tarleton State University 米ターレントン大学修士 (行政学)	747/11 Krungtep- Nantaburi Rd., Bang Sue, Dusit Bangkok 10800, Thailand
12		TURKEY トルコ	Mr. Mustafa Güran (ムスタファ)	Jan. 11, '49 (42)	Division Director of Personnel Department, Ministry of Interior 内務省人事課長	B. A. (Law) University of Ankara アンカラ大学 (法学)	Nezzen Tevfik Sk. No. 24/16 Maltepe, Ankara Turkey

LIST OF PARTICIPANTS IN "THE SEMINAR ON FAMILY PLANNING ADMINISTRATION FOR SENIOR OFFICERS 1992"

(平成4年度 家族計画指導者セミナー 研修員リスト)

As of August 18, 1992 No. 1











No.	Photo	Country	Name	Present Post	Final Education	Home Address
1		Brazil	Mr. Luiz Alberto Whately ホワイトレイ	(Former) Chief Executive Coordinator, Brazilian Association of Family Planning Institution (ABEPF) 前ブラジル家族計画連盟上級調整官	Southern Illinois University	Off: Rua Marques de Paranaguá, 348-20 Andar, 01303-50, Sao Paulo-Sp Fax: 011-256-5904 Res: Alameda Casa Branca, 962.50 A, Sao Paulo, SP-01408 Phone: (011) 852-1239
2		Egypt	Dr. Mohamed Hesham Raafat Abd Elsalam フアドウエルサラム	Medical Advisor of Family Planning, National Population Council (NGC) 国家人口評議会家族計画・医療アドバイザー	Ain Shams University (Medicine/Surgery)	Off: National Population Council Kornish El Nile-Maadi, Cairo Res: 23 Taha Eldinary St. 7th part- Naser City, Cairo
3		Ethiopia	Mr. Abate Gudunffa グドゥンフア	Head, Department of Family Health, Ministry of Health 保健省家庭保健局長	University of California, Los Angeles (Public Health)	Off: Ministry of Health P. O. Box 1234, Addis Ababa Phone: 15-55-42 Res: P. O. Box 70156, Addis Ababa Phone: 20-01-80
4		Kenya	Mr. Kichamu George Alusa キッチャム	Senior Population Officer, National Council for Population & Development 国家人口開発評議会上級人口担当官	University of Nairobi (Population Studies)	Off: Ministry of Home Affairs and National Heritage, P. O. Box 30478, Nairobi Res: P. O. Box 2310, Kakamega
5		Malawi	Mrs. Martha D. C. Kasonda カソンダ	Family Health Coordinator, Ministry of Health 保健省家庭医療保健調整官	Kamuzu College of Nursing, (General Nursing & Midwifery) Medical Training Center, Nairobi (Public Health Nursing) Clinical Teaching, Ga-Rankua- Pretoria, RSA	Off: Ministry of Health, Box 30377, Lilongwe 3 Phone: 783044 Res: Box 733150, Lilongwe
6		Mexico	Dr. Alejandro Rosas Solis ロサス	Head, Department of Training and Supervision, Family Planning Directorate, Ministry of Health 保健省家族計画企画調整部長	Facultad Nacional de Medicina- UNAM	Off: Insurgentes Sur No. 1397-60, Piso Col. Insurgentes Mixcoac, Mexico, D.F. -C.P. 03920 Phone: 5-98-76-80 Res: Prolongacion Francisco del Paso y Troncoso Edificio 5-Departamento 14, Fraccionamiento Coyuya, Mexico D.F. C. P. 08320
7		Nepal	Dr. K. B. Singh シン	Medical Superintendent, Janakpur Zonal Hospital, Ministry of Health 保健省ジャンクプー州立病院医療部長	M.B.B.S., Mysore, India (Medicine) M.S.P.H., USA, (Public Health)	Off: Janakpur Zonal Hospital, Janakpur- Phone: 041-20133/041-20033 Res: Kapilvastu, Taulihawa
8		Niger	Mr. Amsagana Maina Boukar アムサガナ	Director, Department of Health, Tahoua (NICER) 保健省タウワ県保健局長	Tulane University, School of Public Health and Tropical Medicine New-Orleans-La-USA	Off: DDS BP 189 Tahoua Phone: 227-610207 Res: BP 10202 Niamey









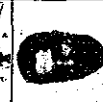
No.	Photo	Country	Name	Present Post	Final Education	Home Address
9		Nigeria	Mrs. Adesola Ojuntloyo オルノヨ	Assistant Director, Department of Population Activities Federal Ministry of Health and Human Services 保健住民サービス省人口対策部 次長	University, College, London-England, Bristol University, Bristol, England Imperial College of Science & Technology, London, England	Res: 24 Odanye Close, Off Adeniyi-Jones Ikeja, Lagos
10		Papua New Guinea	Mrs. Elizabeth Agnes Wamala ワマラ	Branch Coordinator, Family Planning Association of Papua New Guinea パプアニューギニア家族計画協会支部長	Paul's School, Bomana	Off: Family Planning Association of PNG P. O. Box 7123, Boroko Res: Fodu, Port Moresby District
11		Peru	Dr. Lucy Lopez de Necochea ロベス	Director of the Adolescent Health Programme, Ministry of Health 保健省思春期保健担当部長	San Marcos University (MD) Peruvian Medical College (OBGYN)	Off: Ministry of Health Av. Salaverry S/N, Lima Res: Calle Uno #435 Urb. Corpac, Lima 27
12		Tunisia	Mrs. Saïda Agrebi アグレビ	Director, I.E.C./C.S.M. Department, National Office of Family and Population 国家家族・人口庁広報局長	University of Maryland, College Park USA University of California Berkeley, USA	Off: National Office of Family/Population, General Director of IEC/CISM Dept. 42 Avenue de Madrid, Tunis Phone: 341088 Res: 2 Rue-des Dattes, Borj Baccoufne Ariana 2080, Phone: 712231
13		Turkey	Prof. Dr. Ayse Akin Dervisoglu デーヴィシヨール	General Director, Mother/Child Health and Family Planning, Ministry of Health 保健省母子保健家族計画局長	Istanbul University (Medicine) Hacettepe University (Public Health/OBGYN)	Off: General Directorate of MCH/FP Ministry of Health, 06434 Sıhhiye Ankara Phone: (094) 431-48-31/ 431-48-71 Fax: (904) 431-48-72 Res: Hosedere Cd. 6/8 06550 Ayranci/Ankara
14		Turkey	Mr. Mehmet Sükrü Köse クセ	Planning Expert, State of Planning Organization 企画局長企画専門官	Hacettepe University Western Illinois University	Off: Altinordu St. B. Block No. 12, Oran- Ankara Res: Ditto

LIST OF PARTICIPANTS IN "SEMINAR ON ECONOMIC DEVELOPMENT POLICIES 1992-1993"

(平成4年度 経済政策セミナー 研修員リスト)

As of September 3, 1992 No. 1.



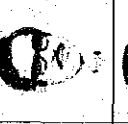

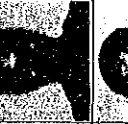
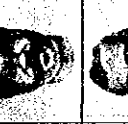



No.	Photo 写真	Country 国名	Name 名前	Age 歳	Present Post 現職・所属先	Educational Record 学歴	Home Address (O: Office) (H: Home)
1		People's Republic of Bangladesh バングラデシュ	Mr. Nurul Hoque MAZUMDER ホーク	37	Research Officer Foreign Training Section Training and Career Planning Wing Ministry of Establishment 経済事業省海外研修課研究官	<ul style="list-style-type: none"> <li>B. A. (Micro Economics, Macro Economics, Agricultural Economics, etc.), University of Chittagong, Bangladesh</li> <li>M. A. (Advanced Micro Economics, Advanced Macro Economics, Development &amp; Planning, Economics), University of Chittagong, Bangladesh</li> </ul>	<p>O: Bangladesh Tel: 242056 Fax: 242056 Tlx: 242056</p> <p>H: Villi-Dakti, P. O. Kharondal Bazar, Upazila-Chandragram, Dist. Comilla, Bangladesh Tel: 242056</p>
2		Republic of Chile チリ	Mr. Juan Pedro GARCÉS VOISENAT ガルセス	37	Economic Analyst Sector V Region Office Ministry of Planning 企業庁セクターV地区経済開発課分析官	<ul style="list-style-type: none"> <li>B. Sc. (Economics), Universidad Católica de Chile, Chile</li> <li>Diploma (Economics), Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales, France</li> </ul>	<p>O: Magarib 669, Puen 17, Valparaiso, Chile Tel: 032-214071 Fax: 032-210907 Tlx: 032-210907</p> <p>H: 5 Opazne 390, Vina del Mar, Chile Tel: 032-976867</p>
3		People's Republic of China 中国	Mr. Xiaobing SUN スン	32	Staff in Chief Section of Science and Technology Exchange Wuhan Municipal Science & Technology Commission 無錫市科学技術委員会主任幹事	<ul style="list-style-type: none"> <li>B. Sc. (Engineering), Southern Institute of Metallurgy, China</li> </ul>	<p>O: 149 Fu Xing Rd, Wuxi, Jiangsu, China Tel: 0510-204283 Fax: 0510-201273 Tlx: 0510-201273</p> <p>H: No. 401 No. 133, Yong Tai Li, Wuxi, Jiangsu, China Tel: 0510-204283</p>
4		Arab Republic of Egypt エジプト	Mr. Hegazy Abdel Hamid EL-GAZZAR エル・ガザール	31	Assistant Lecturer (Researcher) Institute of National Planning General Planning Center 国家計画研究所研究員助手	<ul style="list-style-type: none"> <li>B. Sc. (Economics), Zagazig University, Egypt</li> <li>Diploma (Economic Planning &amp; Development), Institute of National Planning, Egypt</li> <li>M. Sc. (Economics), Cairo University, Egypt</li> </ul>	<p>O: Salah Salem St, Near City, Cairo, Egypt (P. O. Box 117863) Tel: 2672940 Fax: 2654747 Tlx: 93261 (RAN/UN)</p> <p>H: 6 Posam El Fadel St, Kasr El Enay St, Cairo, Egypt Tel: 2672940</p>
5		Arab Republic of Egypt エジプト	Mr. Badr-El Din Saleh MOSTAFA モスタファ	39	Chief Egypt Division Foreign Trade Sector Ministry of Economy & Foreign Trade 経済省貿易輸出課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>B. A. (Agricultural Economics), Cairo University, Egypt</li> <li>Diploma (Foreign Trade), Helwan University, Egypt</li> </ul>	<p>O: 15, Mahat Nasser St., Shoubra, Cairo, Egypt Tel: 208729 Fax: 208729 Tlx: 208729</p> <p>H: 3, Hadra Eskin St., Fayad, Giza, Egypt Tel: 391732</p>
6		Republic of Indonesia インドネシア	Mr. Siswaka SUDJANA スジヤナ	37	Head Sub Division of Plantation & Forestry Projects Bureau of Planning BKPM (Investment Coordinating Board) 投資調整計画局林業プロジェクト課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>B. A. D.E. (Development Economics), Padjadjaran University, Indonesia</li> </ul>	<p>O: Jl. Gajah Mada No. 44, Jakarta 12190, Indonesia Tel: 512028511648 Cable: 512028511648 Fax: 512028511648 Tlx: 512028511648</p> <p>H: Jl. Cend. Bumi III Blok 201/6, Binarno Jaya Sektor 4, Jakarta Selatan, Indonesia Tel: 021-7363390</p>
7		Republic of Indonesia インドネシア	Mr. I Dewa Gde SUGHAMRETHA グア	30	Planning Staff Development Administration Bureau BAPPENAS (National Development Planning Agency) 開発調整計画局計画課	<ul style="list-style-type: none"> <li>B. A. (Management), Degree (Management) Tamaungang University, Indonesia</li> </ul>	<p>O: Jl. Tamara Suripati No. 2, Jakarta, 10310, Indonesia Tel: 3346307 Ex. 246456 Cable: 3346307 Ex. 246456 Fax: 3346307 Ex. 246456 Tlx: 3346307 Ex. 246456</p> <p>H: Jl. Cend. Bumi III Blok 201/6, Binarno Jaya Sektor 4, Jakarta Selatan, Indonesia Tel: 021-7363390</p>
8		Malaysia マレーシア	Mr. Samsuri Bin RAHMAT ラハマト	37	Senior Assistant Director Socio-economic Research Unit Prime Minister's Department 社会経済政策研究部課長	<ul style="list-style-type: none"> <li>B. Sc. (Environmental Studies), University of Agriculture, Malaysia</li> <li>Diploma (Public Management), National Institute of Public Administration</li> <li>M. A. (Economics), Western Michigan University, U.S.A.</li> </ul>	<p>O: 2nd Floor, Block K, Damansara Town Center, 50259 Kuala Lumpur, Malaysia Tel: 2545155 Cable: 2545155 Fax: 252789 Tlx: 252789</p> <p>H: Lot 897/1, Nibodea Kin. K.C. Nibodea, 66100 Batu Caves, Selangor, Malaysia Tel: 6833198</p>
9		Mongolia モンゴル	Mr. Amgalan GANBAT ガンバット	29	Expert Commodities Department Ministry of Trade & Industry 通商政策部商品部専門官	<ul style="list-style-type: none"> <li>Diploma (Trade Economics), Institute of National Economy, USSR</li> </ul>	<p>O: Sambuu Sicon 11, Ulaanbaatar, Mongolia Cable: 20659 Fax: 20659 Tlx: 211 GEZ/MH</p> <p>H: 8.11.4th Honolebi Otgor District, Ulaanbaatar, Mongolia Tel: 20659</p>
10		Mongolia モンゴル	Ms. Dorig GERELMAA ゲレルマ	38	Specialist Goods & Means Supply Department Ministry of Trade & Industry 通商政策部物資供給部専門官	<ul style="list-style-type: none"> <li>Diploma (Economic &amp; Planning), Institute of National Economy, USSR</li> </ul>	<p>O: Saubhaijooli-11, Ulaanbaatar, Mongolia Cable: 21713 Fax: 21713 Tlx: 221 GEZ/MH</p> <p>H: 31 Khosro House No. 8-Pst. No. 40, Otgobay Region, Ulaanbaatar, Mongolia Tel: 67024</p>

No.	Photo 写真	Country 国名	Name 名前	Age 歳	Present Post 現職・所属先	Educational Record 学歴	Home Address (O: Office) (H: Home)
11		Islamic Republic of Pakistan パキスタン	Mr. Mohammad Akbar AWAN アワン	51	Additional Secretary Planning & Development Department Government of Balochistan.  パキスタン経済計画部次官補	B. A. (Economics), M. A. (Economics), M. A. (Political Science), University of Balochistan, Pakistan. M. Sc. (Business Economics), Post Graduate Diploma (Development Economics), University of Manchester, U. K.  B. A. (Economics), P. University of Cebu, Peru Graduate Course (Economics), P. Universidad Catholic, Escola de Post. Grad., Peru Post Graduate Course, Princeton University, U. S. A.	O: Balochistan, Secretariat, Quetta, Pakistan. Tel: 64748 Cable: Tlx: H: B-4, Senior Assistant Colony White Road, Quetta, Balochistan, Pakistan. Tel: 79759 77993
12		Republic of Peru ペルー	Ms. Delera BRUCE M. ブルース	38	Manager Department of Social Studies Banco Central de Reserva del Peru (Central Bank)  ペルー中央銀行社会科学部部長	B. A. (Economics), P. Universidad Cebu, Peru Graduate Course (Economics), P. Universidad Catholic, Escola de Post. Grad., Peru Post Graduate Course, Princeton University, U. S. A.	O: Jr. Nijo Quessa 44, Lima 1, Peru Tel: 27650 ext 3986 Cable: Tlx: H: Tanagera 126, Lima 4, Peru Tel: 674855
13		Republic of Poland ポーランド	Mr. Maciaszyk Wlodzimierz IRENEUSZ マチャスツキ	45	Chief Expert World Economy Department Central Office of Planning  企業省世界経済部主任	B. A. (Economics), University of Lodz, Poland M. A. (Economics), High School of Planning & Statistic, Poland	O: Pocz. Teczki Krzyz 5, 00-507 Warsaw, Poland Tel: 6933876 Cable: Tlx: H: Home 206, Krzywobrodzka Street 17, Warsaw 02-214, Poland Tel:
14		Romania ルーマニア	Mr. Niculțae IDU イドゥ	38	Director Economic Assistance Department Romanian Development Agency  ルーマニア開発経済援助部部長	B. A. (Economic Cybernetics), M. A. (Economic Cybernetics), Academy of Economics Studies, Romania	O: 7, Mardara Blvd., Bucharest, Romania Cable: Tel: 400-159361 Fax: 10731 Tlx: 11307 ARPES R H: 60, Stefan Ciulea Street, Bl. 41, ap. 45, Bucarest, Romania Tel: 400-198774
15		Republic of Sierra Leone シエラレオネ	Dr. Joseph Lissa TOMMY トミー	52	Dean Faculty of Agriculture Njala University College University of Sierra Leone  シエラレオネ大学ナジャ校農学部部長	B. Sc. (Agricultural Economics), (M. & O. I. A. & T. State University, U. S. A. M. Sc. (Agricultural Economics), Ohio State University, U. S. A. Ph. D. (Agricultural Economics, Rural Sociology), Ohio State University, U. S. A.	O: Private Mail Bag, Freetown, Sierra Leone Cable: Tel: Tlx: H: University College, Private Mail Bag, Freetown Sierra Leone Tel:
16		Democratic Socialist Republic of Sri Lanka スリランカ	Mr. Sena Srinath MIYANAWALA セナ	34	Assistant Secretary Ministry of Finance  大臣次官補	B. A. (Geography, German), University of Kelaniya, Sri Lanka	O: Colombo 01, Sri Lanka Cable: Tel: 434648 Tlx: H: No. 146/6, Puarawatte, Panepitiya, Sri Lanka Tel: 559623
17		Democratic Socialist Republic of Sri Lanka スリランカ	Ms. Kamala Ranjani PATHBERIYA ランジヤニ	49	Director (Planning) Planning Division Western Provincial Council  西部省地域計画部部長	B. A. (Hon. Geography), Sri Jayawardanapura University, Sri Lanka M. A. (Social Development & Women in Development), Institute of Social Studies, Netherlands	O: Independence Square, Colombo 7, Sri Lanka Cable: Tel: 693947 Fax: H: 71/2, Railway Avenue, Nugegoda, Sri Lanka Tel: 510041
18		Kingdom of Thailand タイ	Ms. Jane-Nette THIPYAMONTA ティピヤモンタ	31	Program Officer Project & Training Analysis Division Department of Technical & Economic Cooperation  技術経済協力プロジェクト・研修分析課主任	B. A. (English), Chulalongkorn University, Thailand M. A. (General Communication), Per Hays State University, U. S. A.	O: 89, King Yuen Rd., Bangkok 10100, Thailand Tel: 280-0960-14 Fax: 280-1258 Cable: Tlx: H: 39/4 Soi Navasi, Raminthabang Rd. #21, Bangkok, Thailand Tel: 31440760
19		Republic of Tunisia チュニジア	Mr. Hedi GHORBEL ゴルベル	41	Director Quantitative Economics Institute (IEQ) Ministry of Planning & Regional Development  地域開発計画省計量経済研究所部長	DES (Economy), Université Paris-Sorbonne, Paris Diplôme (Economics & Statistics), ENSAE INSEE University, U. S. A.	O: Place Al Zomor, Tunis, Tunisia Tel: 284832 Fax: 787402 Tlx: H: 68/1 Residence Casablanca, 2000-Lc, Beida, Tunisia Tel: 511-230

LIST OF PARTICIPANTS IN "SEMINAR ON NATIONAL GOVERNMENT ADMINISTRATION (SENIOR CLASS OFFICIAL) IN 1992"

(平成4年度 上級国家行政セミナー 研修員リスト)









As of September 8, 1992







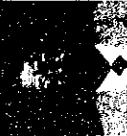

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth (Age)	Present Post	Final Education	Office Address
1		Dominican Republic ドミニカ共和国	Mr. Guerrero-Pou Wenceslao Enrique ゲレロポウ クエン セスラオ エンリック	Jul. 24, '60 (32)	Minister Counselor, Director of the Economic Dept., Ministry of Foreign Relations 外務省経済担当部長	B. A. (Mathematics), Liceo Salvadoreño (Law) University Pedro Henríquez Ureña	Independencia Avenue #752, Santo Domingo, Dominican Republic
2		Arab Republic of Egypt エジプト	Mrs. Inas Hanna Salib イナス ハンナ サリブ	Jan. 29, '51 (41)	Director of Performance Evaluation of Public Services, Central Agency for Organization & Administration (CAQA) 人事管理庁業務評価課長	B. Sc (Commerce), Faculty of Commerce, Cairo University	El-Nasr Road, Near City Cairo
3		India インド	Mr. Om Parkash Anuja オム パルカシユ アフジャ	Oct. 12, '41 (50)	Under Secretary, Revenue Dept., Ministry of Finance 大蔵省歳入部長	B. A. (English, Hindi, History), Panjab University Chandigarh	Under Secretary, Ministry of Finance (Department of Revenue), Central Secretariat, North Block, New Delhi
4		Indonesia インドネシア	Mr. Prajitno プラジャットノ	Oct. 14, '43 (48)	Head, Division of Human Resources Development, Bureau of Personnel 内閣官庁人事局研修課長	B. A. (Law), University of Indonesia	Bureau of Personnel, Jalan Veteran No. 18 Jakarta Pusat, Indonesia
5		Malaysia マレーシア	Mr. Alias Bin Mohd. Ali アリアス ビン モハマド アリ	Mar. 5, '54 (38)	Assistant Federal Secretary, Federal Secretary's Department, Sarawak サラワク州連邦事務局長次長	B. A. (Anthropology & Sociology) University of Malaya / MPA (Personnel Management), The American University	Federal Secretary's Department, 17th Floor, Baugunan Sultan Iskandar Jalan Simpang Tiga, 93300 Kuching
6		Nigeria ナイジェリア	Mr. Abdul Ganiyu Salami アブデュル ガニユ サラミ	Jul. 29, '56 (36)	Assistant Director & Personal Assistant to the Secretary to the Government of Nigeria 大統領府課長	M. P. A. (Public Administration), Queensland University	Federal Government of Nigeria, the Presidency, Presidential Villa, Asokori, Abuja FCT
7		Poland ポーランド	Mr. Jerzy Kowalczyk イエジュ コバルチェック	Mar. 4, '49 (43)	Director General, Central Planning Office 中央計画局長	Ph. D., Institute of Philosophy and Sociology Doctoral Studies	03-507 Warszawa, Poland Plac Trzech Krzyzy 3/5
8		Sudan スーダン	Mr. Hussein Hassan Mohamed Amar フセイン ハッサン モハマド アマル	Jan. 1, '37 (55)	Director, Research Legislation and Training, Civil Service Department 公務員省調査、法制、研修局長	M. A. (Social Science), University of Birmingham U. K.	P. O. Box 319, Khartoum, Sudan
9		Thailand タイ	Ms. Chotima Aroonratana チョティマ アロンラタナ	Jul. 16, '50 (42)	Sub-Division Chief, The Office of the Narcotics Control Board, Ministry of the Prime Minister 首相府麻薬対策委員会課長	B. A. (History), Thammasart University	The Narcotics Control Division, The Office of the Narcotics Control Board

\* 個別研修




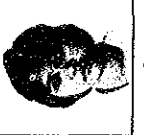
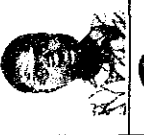
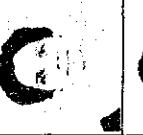

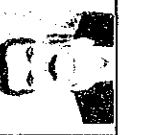
LIST OF PARTICIPANTS IN "SEMINAR ON ODA LOANS in 1992"  
(平成4年度 ODAローンセミナー 研修員リスト)

As of October 1, 1992 No. 1

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth	Present Post	Speciality	Mailing Address
1		ALGERIA アルジェリア	Mr. <u>Abdelmoun'eam Ahriz</u> アハリス	Feb. 20	Chief of Japan-South Korea Bureau Ministry of Foreign Affairs 外務省アジア・オセアニア局 日本担当課長	Diplomatic Section	9 Rue ChaHid Ali Haded. Beni Mered W. Blika, Algeria Tel: (O) (2) 604744 EXT. 34-65 (H) (2) 583459
2		BANGLADESH バングラデッシュ	Mr. <u>Dewan Zakir Hussain</u> ザキル	Sep. 17	Deputy Secretary (Japan Desk) Economic Relations Division (ERD) Ministry of Finance 大蔵省外国資金局 次官補	Social Science	486/A, Malibag, (Bagan Bar) 3rd Floor, Dhaka-1217 Bangladesh Tel: (O) 329954 (H) 412863
3		BOTSWANA ボツワナ	Ms. <u>Lena Gaboikise Tseladikae</u> リナ	Jul. 17	Banking Officer (Finance) Botswana Savings Bank ボツワナ中央銀行 財務担当	Economics & Accounting	P. O. Box 1150 Gaborone, Botswana Tel: (O) 312555 (H) 359837
4		CHILE チリ	Ms. <u>Gladys Pamela Gornetz Santos</u> パメラ	Mar. 22	Head of Department of Planning, Budget & Accountant-Financial Management of Irrigation Directorate 公共事業省灌漑局 プロジェクトコントロール部長	Civil Works, Project Evaluation	Seminario 760, Santiago, Chili Tel: (O) 6716284 (H) 2239159
5		CHINA 中国	Ms. <u>Yu-Lan, Yin</u> イン	Nov. 23	Project Manager in Credit Dept. Bank of China Guangzhou Branch 中国銀行広州支店 ファイナンシャル・アドバイザー	International Economics	Room 501, 7 Xiao Gang W. Road Guangzhou, People's Republic of China Tel: (O) 3342058 (H) 4442091
6		CÔTE D'IVOIRE コートジボアール	Mr. <u>Noel Julien Eliamon</u> ノエル	Dec. 24	Special Assistant of Minister of Economy, Finances and Planning Ministry of Economy, Finance & Planning 大蔵経済企画省公共投資局 財政アナリスト	Diplomatic Studies International Studies	01 B. P. 163 Abidjan, Côte d'Ivoire Tel: (225) 23-79-89 21-65-61
7		CÔTE D'IVOIRE コートジボアール	Ms. <u>Assata Soumahoro</u> アサタ	Aug. 13	Financial Analyst Public Investment Department, Ministry of Economy, Finance & Planning 大蔵経済企画省公共投資局 財政アナリスト	Economics	P. O. Box 160 Abidjan 21 Côte d'Ivoire, West Africa Tel: (225) 21-62-43
8		ECUADOR エクアドル	Ms. <u>Novoa Albuja Gloria Consuelo</u> コンスエロ	Jul. 23	Director of Dept. of Paris Club External Debt Central Bank of Ecuador 中央銀行、対外債務部 パリクラブ対外交渉課長	Informatic Science English	Calles 2-5 No. 938, Urbanizacion Montjas 2, Ecuador Tel: 600-103

No.	Photo	Country	Name	Date of Birth	Present Post	Speciality	Mailing Address
9		INDIA インド	Mr. <u>Satish Kumar Bhushan</u> サテイッシュユ	Oct. 13	Section Officer, Department of Economic Affairs Ministry of Finance 大蔵省経済局経歴・技術担当課長補佐	Science	H. No. 201, Street No. 9 Than Singh Nagar Anand Parbat New Delhi-110005, India Tel: 91-11-5738421
10		INDONESIA インドネシア	Mr. <u>Rismansyah Danasaputra</u> リスマン	Jun. 12	Head of Asia Pacific Sub-Division International Cooperation Bureau Ministry of Agriculture 農業省国際協力局アジア・大洋州 担当課長	Agronomic & Agricultural Economics	Departemen Pertanian, GDA, Lt 6 J.L. Harsono RM 3 Pasar Minggu, Jakarta Selatan Indonesia Tel: (0) (21) 7804176
11		INDONESIA インドネシア	Mr. <u>Syafri Basir</u> サフリル	Jul. 11	Staff of Monitoring Bureau for Foreign Economic Cooperation Implementation, BAPPENAS 国家開発企画庁外国借款実施管理 局長補佐	International Relations	BAPPENAS, Biro PPKELN/ Secretariate TP4DLN/Jalan Taman SUROPATI No. 2, Jakarta-10310 Indonesia Tel: (021) 334203
12		IRAN イラン	Ms. <u>Alavieh Ayatollahi-Moussavi</u> ムサビ	Sep. 28	Senior Expert Investment Analyst Ministry of Economic Affairs & Finance 経済大蔵省投資・経済・技術援助 上級投資アナリスト	Economics	No. 11 Yaas Park Bouivar Kamali, Pounek Tehran, Iran Tel: (0) 3252150 (H) 4075371
13		JAMAICA ジャマイカ	Mr. <u>Jackson Garth Emerson</u> ジャクソン	Dec. 29	Programme Manager North Coast Development Programme Planning Institute of Jamaica ジャマイカ企画庁北部地域開発 プログラム・マネージャー	Construction Engineering & Management	13 Fairdene Avenue, Kingston 19 Jamaica Tel: (809) 925-3579
14		KENYA ケニア	Mr. <u>Gerald Mbaabu M'kunyua</u> バーブ	Jan. 1	Accountant II External Resources Department Office of the Vice-President & Ministry of Finance 大蔵省主計	Economics & Geography	P. O. Box 31620 Nairobi, Kenya Tel: 338111 NAIROBI
15		MAURITIUS モーリシャス	Mr. <u>Kreshna Nundun Bunjun</u> ブンジュン	Jan. 4	Senior Economist External Resource Div., Ministry of Economic Planning & Development 経済企画開発省 上級エコノミスト	Economics Development Economics	A 2 MHC Housing Estate, Bonne Terre Vacoas, Mauritius Tel: (230) 686-6768
16		MONGOLIA モンゴル	Mr. <u>Jadamsuren Sumhuu</u> スンフー	Jan. 19	Officer, Foreign Trade Policy Dept. Ministry of Trade & Industry 通産省対外通商部	Foreign Trade	Mongolia, Ulaanbaatar Nairamdai Str. 12/21-13 Mongolia Tel: (0) 22367 (H) 51929



No.	Photo	Country	Name	Date of Birth	Present Post	Speciality	Mailing Address
17		PAKISTAN パキスタン	Mr. Mumtaz Hussain フセイン	Dec. 12	Assistant Chief of Planning Ministry of Railways 鉄道省 援助受入担当課長補佐	Economics	House No:236, I-10/2 Sector Street No: 18, Islamabad, Pakistan Tel: (O) 821033 (H) 428015
18		PAPUA NEW GUINEA パプア・ニューギニア	Mr. Aloysius Hamou ハム	Aug. 22	Assistant Secretary Commercial Borrowing & Debt Management Department of Finance & Planning 大蔵計画省 次官補	Technology in Accountancy	Department of Finance and Planning, P. O. Wards Strip Waigai, Port Moresby, PNG Tel: 675-288553 675-288555
19		PERU ペルー	Ms. Polar Heredia Teresa Elizabeth テレサ	Mar. 30	Sub-Directora Ministry of Economy and Finance 経済省公使局 案件管理課長補佐	Economics	Street Guzman Y Valle 1441-203 Chaera Rios Norte, Lima, Peru Tel: (O) 339822 (H) 310875
20		PHILIPPINES フィリピン	Ms. Maria Norma Olga R. Caday オルガ	Apr. 13	Economic Development Specialist II National Economic & Development Authority (NEDA) 国家経済開発庁 経済開発専門官	Management Economics	8 Promenade Lane, Blue Ridge B Libis, Quezon City, Philippines Tel: (O) (63-2) 631-3759 (H) (63-2) 721-4539
21		SENEGAL セネガル	Ms. Yacine Fall フォーレ	Sep. 2	Head Officer, Africa-Asia Dept. Direction of Debt & Financial Coop Ministry of Economy, Finance & Planning 大蔵経済計画省公使局 アジア・アフリカ部主任	Economics & English	Home No. 55 Pate d'Die Builders Dakar, Senegal Tel: (O) 216341 (H) 256158
22		SRI LANKA スリ・ランカ	Ms. Sujatha Cooray スジャータ	Jun. 6	Deputy Director Department of External Resources Ministry of Finance 大蔵省外園資金課 課長代理	Economics,	138/1 Watarappala Road, Kawdana, Dehiwala, Sri Lanka Tel: (O) 26939 (H) 503297
23		THAILAND タイ	Ms. Sirisak Harabutra シリサ	Feb. 23	Head of Loan Operation Section II Loan Policy & Management Division Fiscal Policy Office, Ministry of Finance 大蔵省財政政策局 融資政策運営部第2融資課長	Finance & Banking	Fiscal Policy Office Ministry of Finance, Rama VI Road, Bangkok 10400, Thailand Tel: 2739020
24		YEMEN イエメン	Mr. Hamoud Mohammed Al-Hamdani ハム		Director of Bilateral Cooperation Ministry of Planning & Development 計画開発省 部長	Public Administration & Political Science	Ministry of Planning Sana'a, Republic of Yemen Tel: 250-101-5



# QUESTIONNAIRE

- CENTER ORIENTATION -

## Geography

1. Which country's land area stated below is almost same to that of Japan?  
A: Chile                      B: Egypt                      C: Germany  
D: Indonesia                  E: Mexico                      F: Thailand
2. Japan's population is about  
A: 80 million                  B: 120 million                  C: 200 million
3. Japan's topography is complex. Mountains account for about  
A: 70%                  B: 50%                  C: 30%  
of its total land area.
4. The islands of Japan lie in the temperate zone and  
A: in most of Japan, there are little changes in climate all through the year.  
B: in most of Japan, there are two seasons, a dry season and a rainy season.  
C: in most of Japan, there are four distinct seasons, Spring, Summer, Autumn and Winter.
5. Concerning the precipitation in Japan;  
A: Japan's water resources are rather ample for a country noted for its scarcity in most natural resources. They are natural blessings brought by precipitation all through the year especially during the rainy season and by typhoons and heavy snowfalls.  
B: Japan is noted for the scarcity of natural resources and water resources are of no exception. Owing to the poor precipitation, they often suffer from the serious shortage of water.  
C: The precipitation in Japan is quite irregular. There has been a serious difficulty in putting water brought by rainfalls under control.

## History

6. It was during the period from 2nd C. B.C. to 3rd C. A.D that the Japanese mastered the art of rice cultivation.

A: The fundamental patterns of the Japanese life were set during this time and they have been handed down from generation to generation since then even to Japan of today.

B: The introduction of rice cultivation into this country gave some social influence to Japan but the influence was so limited and transient that we can hardly find any trace of it in the contemporary Japanese society.

C: The introduction of rice cultivation into this country gave rise to a revolutionary change in food production but, as to the social aspect concerned, there was nothing worthy of being noticed.

7. In which century was Japan consolidated into a single nation for the first time.

A: the 4th century                      B: the 12th century                      C: the 17th century

8. During 5th, 6th and 7th century, various aspects of the Asian continental learning and culture were introduced into Japan from China and Korea.

Among them were

A: Buddhism,                      B: Christianity,                      C: Chinese Writing System

D: Confucianism,                      E: Constitutional Form of Government,

F: Islam.

9. In the last stage of the feudal era from 12th century to 19th century while the Samurai (warriors) Government took the reign of Japan,

A: there was no caste distinction and people lived lives socially equal even under the feudal rule.

B: there were loose cast<sup>e</sup> distinctions among which people could move with a certain degree of ease.

C: there were developed cast<sup>e</sup> distinctions of warriors, farmers, artisans and tradesmen in descending order of rank.

10. Early in the 17th century, the Shogunate Government at the time (the Tokugawa Shogunate) broke off all relations with foreign countries other than only a few exceptions, prohibited foreign trade and entered into an era of isolation which lasted for about 250 years. This was mainly for the purpose of
- A: preventing the outflow of Japanese people
  - B: preventing the inflow of foreign people.
  - C: prohibiting Christianity.
11. During the period of isolation in the 17th, 18th and 19th century, the Japanese could enjoy long lasting peace.
- A: However, it also meant long lasting stagnation in the socio-economic development.
  - B: This period was also marked as a process toward cultural and social maturity which was to serve as the foundation of Japan's ensuing development into a modern nation.
  - C: Even being detached from outside world, Japan could domestically achieve its own industrial and technological development catching up with that by the Industrial Revolution in the Western Europe.
12. In the late 19th century, Japan stepped out of the feudal regime into a modern capitalistic state modelled on
- A: the Prussian (German) Constitutional Monarchy.
  - B: the French Republican Form of Government.
  - C: the United States of America.
13. Along with the development of Japan, its economic activities in Asia had triggered severe conflicts between Japan and other advanced nations attempting to maintain their own interests and resulted in the outbreak of the Pacific War in December, 1941, with Japan pitted against the U.S.A. and U.K..
- A: Almost all through this period till the end of the War in 1945, Japanese people were put under the totalitarian control by military leadership.
  - B: Even during this period till the end of the War in 1945, a modern democratic political system was preserved well and sound.
  - C: All through this period till the end of the War in 1945, the Emperor of Japan had a despotic authority all over Japanese people.

14. When was it that the right to vote was extended to women in Japan?

A: In the late 19th century

B: After the end of World War II

C: 30 years ago

15. Japan was born again as an entirely new and democratic nation as it is now

A: at the beginning of this century.

B: after the end of World War I.

C: after the end of World War II.

## RELIGION

16. Shinto, the indigenous religion of the Japanese, can be termed a naturalistic religion that grew out of the everyday life of the Japanese people in primitive times, but which was refined later by the influence of Buddhism and Confucianism.
- A: It still occupies the central part in the spiritual life of the contemporary Japanese.
  - B: The daily activities of most Japanese are still strictly conducted according to Shinto creed.
  - C: However, the majority of the Japanese have little interest in the tenets of it and the influence of the religion on the thought of the Japanese of today is small.
17. Buddhism, which reached Japan in the 6th century via China and Korea is one of the principal religions in Japan,
- A: but it has exerted little influence on Japanese society and culture.
  - B: and it once exerted, just after its arrival to this country, remarkable influence on Japanese society and culture but at present we can hardly find the traces of it.
  - C: and it has exerted a tremendous influence on every aspect of Japanese culture and on the morals and way of thought of the people.
18. Christianity first came to Japan in the 16th century. It was once repressed and banned during the feudal era but the propagation again began in the late 19th century with the end of the feudalism.
- After the resumption of the propagation, Christian morals and modes of life and thought
- A: were accepted into Japan as being central to the culture of the West that meant "modern culture".
  - B: met a strong antagonism of the Japanese who regarded Christianity as alien.
  - C: aroused sympathy from a large number of Japanese people who eventually converted to Christianity.
19. Confucianism, which has been regarded by the Japanese as a code of moral precepts rather than a religion, was introduced into Japan in the 6th century and had a great impact on Japanese thought and behavior.
- A: Without realizing it, the Japanese are still under the influence of it even though the influence has been declining since the end of World War II.
  - B: Even at present, most Japanese are very pious to its tenets in their daily lives.



C: However, the Japanese completely got themselves out of its influence after the end of World War II.

20. The Constitution of Japan guarantees the freedom of religion.

A: Therefore, there is no national religion and religious education is forbidden at public schools.

B: However, Shinto is given a Constitutional privilege as the national religion of Japan.

C: However, Shinto and Buddhism are respectively given Constitutional privileges as the main religions in Japan.

## CULTURE AND SOCIETY

21. Since the early stage of historical age, Japan has developed its own culture
- A: welcoming foreign cultural elements without discarding its indigenous cultures and traditions.
  - B: completely and fundamentally adapting itself to newly-arrived cultural elements.
  - C: Rejecting foreign cultural elements in order to preserve its indigenous cultures and traditions.
22. The national language of Japan is Japanese
- A: and in spite of local dialects in Japanese, there is little difficulty in communication among Japanese people.
  - B: but owing to linguistic defects in Japanese, such foreign languages as English or Chinese are often spoken in daily conversation among Japanese people.
  - C: but there are many minor local languages among which communication are virtually impossible.
23. In the middle of the 19th century, with the end of the feudal rule and the establishment of a modern government, a new education system started.
- A: During the feudal era, Japanese did not give importance to education.
  - B: During the feudal era, education was not of public systems. It was confined within respective families depending on private teachers.
  - C: Even at the time, there had already existed school systems in Japan, though not well systematized.
24. In Japan, generally speaking, a person's academic record
- A: can be one of the decisive factors of his being employed by a big company of established fame and to climb the corporate ladder.
  - B: has little bearing on his chance of being employed by a big company of established fame. His social background and family lineage have much more importance.
  - C: has little bearing on his chance of being employed by a big company of established fame. The personal competency he shows in the examination at the recruitment is the almost only factor which has a real importance.

25. Concerning the class and status distinctions in Japanese society;
- A: There still are the remnants of feudal cast distinctions in Japan as warriors, farmers, artisans and tradesmen in descending order of rank.
  - B: In the process of the modernization in Japan, there have been developing new and conspicuous status distinctions as the rich and the poor.
  - C: There are relatively few class and status distinctions in Japanese society. The vast majority of the Japanese consider themselves as belonging to the middle class.

26. Social security expenditure of Japan as a percentage of the national income (1986) is about

A: 14.3%      B: 29.1%      C: 36.2%

References:      Sweden: 40.7      U.K.: 25.5  
                    U.S.A.: 16.2

27. Such infrastructure of Japan as sewage facilities, park space and roads, which serves as the basis for the people's daily lives, is

A: lagging      B: paralleling      C: surpassing

in comparison with those of the advanced countries in North America and Western Europe.

28. In Japan, as in other countries, industrialization has been accompanied by increasingly serious pollution.

- A: Japan's pollution problem, even at present, is still more serious than those of other developed countries because the industrial development has yet been given the top priority in spite of its recent increasing concern for environmental issues.
- B: Japan's pollution problem is still serious because Japanese people are economy-oriented and pay no attention to the environmental issues.
- C: Now, with industrial pollution fairly well under control, further efforts are being made for exploring environmentally sound and industrially feasible technologies.

29. In Japan the grip on the family purse strings in their daily lives is often
- A: in the hands of the husband.
  - B: in the hands of the wife.
  - C: under the cooperating control of man and wife.
30. The household saving rate (the percentage of disposable income saved) is 14.2% (1989) which is
- A: higher than those in U.S.A. and U.K.
  - B: lower than those in U.S.A. and U.K.
  - C: almost same to those in U.S.A. and U.K.
31. In out-of-home activities, Japanese women nowadays rarely wear Japanese Kimono (the Japanese-style clothing) except at some specific occasions.
- A: While staying at home, they are usually wearing Kimono after the Japanese custom.
  - B: While staying at home, they use, irrespective of age, both of Kimono and western-style clothing according to occasions.
  - C: Even at home, they usually use western-style clothing.
32. The crime rate, the number of crimes reported per one thousand people, of Japan is
- A: 1/5      B: 1/10      C: 1/15
- of approximately 55 per thousand in U.S.A., U.K..
33. Equality of the sexes before the law is guaranteed by the Japanese Constitution.
- A: In addition, women are provided with various protections and priviledges over men. Women's social status in Japan is thus virtually higher than men's.
  - B: Therefore, a woman who wishes to function socially in the same way as a man is not handicapped at all.
  - C: However, a woman who wishes to function socially in the same way as a man is still handicapped.

34. Concerning agricultural land in Japan;

- A: Tenant land takes up about 46% of Japanese agricultural land and tenant farmers are forced to supply as much as 50% of their harvests to landlords.
- B: The ratio of tenant agricultural land is as low as 10% with the farm rent in cash at the reasonable level.
- C: Most of the farming land in Japan is nationally owned for a preventive measure against the large scale landlordism.

35. Concerning the employment and promotion system in Japan;

- A: By and large, employees are promoted mainly according to their performances.  
Therefore, they are always eager to find new jobs where they can better show their capability with higher salaries.
- B: By and large, employees are promoted mainly according to their social backgrounds and family lineages which are representing old factors stemming from Japan's traditional society.
- C: By and large, lifetime employment goes hand in hand with seniority - based promotion (both occupational titles and wages).

Therefore, an employee can reasonably expect to be employed with the same company for his working life.

## POLITICS

36. The constitution of Japan vests sovereign power
- A: in the Emperor and recognizes popular civil rights only within a certain legal limit.
  - B: in the people and provides that the Emperor shall be the symbol of the state and the unity of the people.
  - C: equally in both the Emperor and the people. In the execution of national administration, the cabinet and the Prime Minister shall always consult with the Emperor and require his consent.
37. The present Japanese constitution renounces the sovereign right of the State to use war as a means of settling international disputes.
- A: This does not mean, however, that the people of Japan have renounced the right of the State to defend itself.
  - B: This means, therefore, that the people of Japan declare not to use war under any circumstances.
  - C: This means that the people of Japan declare not to participate in any international disputes.
38. The National Diet of Japan consists of the House of Representatives and the House of Councillor. The Prime Minister who is designated by the Diet from among its members has the power to appoint and dismiss the Ministers of the State.
- A: Therefore, he is empowered to appoint even as many as all of the Ministers of the State from outside of the Diet members.
  - B: However, the majority of the Ministers of the State he appoints shall be members of the Diet.
  - C: However, all the Ministers of the State he appoints shall be members of the Diet.
39. The conservative political parties and the reformist political parties are in Japan.
- A: The conservatives and the reformists have taken turns in assuming the reign of the State since the end of World War II.
  - B: During a few decades after the end of World War II, the reformists mainly had assumed the reign of the State. Since they were superseded by the conservatives, the conservatives have been ruling this country to date.

C: The conservatives have been almost consistently assuming the reign of the State since the end of World War II.

40. Worldwide, bureaucrats are sometimes notorious for their "red-tapism".

A: Japan is of no exception. Japan's economic success should have been much more remarkable if there had not been for their interferences.

B: As a matter of fact, Japanese bureaucrats are neither so uptight nor rigid as those in some other countries. So far as Japan's economic development is concerned, we can hardly find their unfavourable influence to it.

C: Yet, the Japanese bureaucracy is also perceived as highly capable. But for their contribution to its development, we could hardly find Japan as it is now.

## ECONOMY

41. The G.N.P. of Japan (1989) is

A: \$1,012      B: \$2,508      C: \$2,890

References: U.S.A. \$5,201      France \$956      U.K. \$841

(US\$ billion)

42. Before World War II, the G.N.P. per capita of Japan had reached at the level of \$250. In 1945 when the War came to an end, it dropped to as low as \$17 by the complete destruction Japan sustained by the War.

When was it that the G.N.P. per capita of Japan could resume its pre-war level, \$250?

A: 1950 (5 years after the end of the War)

B: 1955 (10 years after the end of the War)

C: 1960 (15 years after the end of the War)

References: G.N.P. per capita in 1989

Switzerland \$28,055      U.S.A. \$20,907      U.K. \$14,697

43. Japan's share in the world economy (Exports - 1990) is

A: 12.6%      B: 11.8%      C: 8.6%

44. Japan's dependance on imports of energy resources (1988) is

A: 90.1%      B: 67.2%      C: 55.8%

45. The unemployment ratio in Japan (1990) stays at around

A: 2.1%      B: 6.5%      C: 7.2%



46. The distribution of the employed by industries in Japan (1990) is

	Primary	Secondary	Tertiary
A:	5.1	40.5	54.4
B:	7.2	33.6	59.2
C:	10.4	34.8	54.8

References

U.S.A. (1988)	2.8	25.8	71.4
France (1989)	6.4	28.7	64.9
Korea (1989)	19.5	34.7	45.8

47. The weekly total working hours of a Japanese worker (manufacturing . production workers - 1990)) is

A: 50.7                      B: 42.3                      C: 38.2

48. The vast majority of Japan's labor unions are organized

- A: by occupation or job.
- B: as enterprise unions.
- C: along industry lines.

49. Decision making process in Japanese organizations;

- A: By and large, decisions in Japanese organizations are for the most part gradually arrived at from the bottom up. The person in charge draws up the original plan in written form and obtain the approval of his seniors in ascending order. The final formal responsibility for a particular decision rests with the person in the highest position in the process.
- B: By and large, a characteristic of the decision making process in Japanese organization is its collective character. Approval of everyone involved in or affected by a decision's implementation must be obtained and the final responsibility for the decision rests collectively with them.
- C: By and large, a characteristic of the decision making process in Japanese organizations is its clear and decisive way of reaching at a decision by the strong leadership of the person in charge.

50. "The small group activities" in the form of quality control circles is one of the examples of Japanese business administration methods that have greatly contributed to the industrial development in this country.

A: These activities principally relies on the appeal to employees from managements.

B: These activities principally depend on the strong leadership of the Government of Japan.

C: These activities are flourishing mainly on the basis of voluntary worker participation.